

令和7年度（2025年度）事業評価結果に対する措置内容

評価1 有効性・必要性が高い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和8年3月末時点
		R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す			
1	[市民部] 市民交通安全推進費（交通安全教室および自転車安全啓発その他啓発事業実施分）	<ul style="list-style-type: none"> 市内の交通事故を防止するため、 <ul style="list-style-type: none"> ▶交通安全教室を開催（798回） ▶小学生用副教材を配布（1,445冊） ▶特別啓発を実施（小学校2校） ▶自転車安全運転街頭啓発を実施（4回） ▶夜光反射材を配布（19,016枚） 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の受講延べ人数 33,928人 → 31,942人【30,299人】 市内の交通事故発生件数 408件 → 422件【減少】 （内数）15歳未満の交通事故件数 1件 → 0件 自転車事故件数 89件 → 86件 	◆特別啓発に係る啓発物品の配布については、配布目的を明確にし、必要性和効果について検証する必要がある。	措置済み	・啓発効果をより一層高めるよう、特別啓発の趣旨に沿った物品を選定した。

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和8年3月末時点
		R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す			
1	[総務部] 北方領土復帰促進費	<ul style="list-style-type: none"> 北方領土の返還を目的とした啓発活動として、 <ul style="list-style-type: none"> ▶署名運動の実施（延べ64日間） ▶啓発電車の運行（1両 16日間） ▶啓発看板の設置（市内11箇所）など 	<ul style="list-style-type: none"> 署名数 1,726人分 → 1,644人分【1,800人分】 	◆継続して一定数の署名を集めるため、現在の署名活動の実施方法や実施箇所が効果的かつ効率的となっているか検証すべきである。	措置予定	・令和8年度の実施に向け、より効果的かつ経済的な署名活動となるよう、実施場所や手法の見直しを検討する。
4	[市民部] 市民憲章推進経費	<ul style="list-style-type: none"> 市民憲章の普及啓発のため、中学校1校を市民憲章実践委嘱校に指定し、公開授業や発表会を実施 ・中学1年生を対象にリーフレットを配布 ・小学3、4年生の副読本へ掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 実践委嘱校における生徒の理解度 100% → 100%【100%】 リーフレット配布数 1,806部 → 1,807部【1,800部】 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公開授業や発表会については、実践委嘱校1校のみでの実施ではなく、総合的な学習の時間などを活用し、広く市内の学校で実施する取組を検討する必要がある。 ◆事業の効果を適切に測るため、リーフレットの配布・副読本への掲載などの普及啓発によって、市民憲章への理解がどの程度浸透したかなどの成果を把握する必要がある。 	措置中	<ul style="list-style-type: none"> これまでの実践委嘱校の指定に加え、全中学校へ電子リーフレットおよび実践委嘱校の取組事例を紹介することで、市民憲章の普及啓発を図った。 総合的な学習の時間の活用については、各教育現場の事情により異なり、全校的な成果把握は困難なことから、実践委嘱校および自主的な取組実施校に対し、アンケート調査を検討する。
6	[市民部] 市民生活推進費・その他所要経費（町会加入啓発チラシ発行経費分）	<ul style="list-style-type: none"> 町会への加入を促進するため、町会の活動内容や加入申込に係るQRコード等を記載したチラシを作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> 配布窓口 71箇所 → 71箇所【71箇所】 配布枚数 24,000枚 → 24,000枚【24,000枚】 	◆市政はこだてによる周知との棲み分けやチラシ配布の効果を上げるための適切な配布場所と配布枚数を検証する必要がある。	措置予定	・令和8年度については、直営での印刷に見直したうえで、より効果を上げるための配布場所およびその手法を検討する。
9	[市民部] 男女共同参画推進費（小中学生向け啓発誌作成・配付および啓発パネル展分）	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に係る意識啓発を図るため、 <ul style="list-style-type: none"> ▶小学3年生および中学1年生を対象に啓発誌を電子配付 ▶「男女共同参画週間」に合わせて、啓発パネル展を開催（5日間） 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発誌PDFデータ配付数 ▶小・中学生 3,900人 → 3,253人【同程度】 	◆事業の効果を適切に測るため、啓発誌の閲覧状況やパネル展の閲覧者数のほか、理解度調査を実施するなど具体的な成果を把握する必要がある。	措置済み	・啓発誌の配付に併せてアンケートの協力依頼を行ったほか、パネル展ではシールアンケート等を実施し、理解度を測定した。
10	[保健福祉部] ノーマライゼーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ノーマライゼーションの理解を深めるため、 <ul style="list-style-type: none"> ▶ノーマリー教室（盲導犬、手話などの疑似体験） ▶障がい者週間記念行事（ユニバーサルスポーツ体験、作品展）など（社会福祉協議会へ委託） 	<ul style="list-style-type: none"> ノーマリー教室参加者 604人 → 683人【600人】 記念行事参加者 201人 → 287人【300人】 情報誌発行部数 12,000部 → 12,000部【12,000部】 	◆事業の効果を適切に測るため、ノーマライゼーションの認知度・理解度についてアンケート調査を行うなど具体的な成果を把握する必要がある。	措置中	・ノーマライゼーションの認知度・理解度を把握するため、令和7年12月に障害者週間記念行事参加者へアンケート調査を実施した。今後、ノーマリー教室においてもアンケートを実施し、事業の効果を検証予定。

令和7年度（2025年度）事業評価結果に対する措置内容

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和8年3月末時点
		R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す			
12	〔保健福祉部〕 食育推進事業費 (スマートバランスレストラン事業分)	・栄養バランスのとれた食生活の普及・啓発のため、 ▶健康を応援する飲食店情報をアプリやSNS等で発信(情報発信回数15回) ▶健康レシピ・メニューの開発・提供 ▶健康イベントでの試食提供(3回)	・健康情報発信サイト閲覧数 43,493回 → 22,861回【23,000回】 ・健康メニューの注文数 2,373食 → 1,982食【2,200食】 ・イベント参加者 54人 → 101人【60人】	◆サイトの閲覧数および健康メニューの注文数が減少していることから、市民ニーズの把握と事業効果を検証し、事業内容の見直しを検討する必要がある。	措置中	・健康メニューへの意識啓発を図るため、はこだて健幸プロジェクトにおいて、はこだて健幸アプリ「Hakobit」の新規登録者に健康メニューの値引クーポンを配布し、利用層の拡大を図った。(実績集計中)
14	〔保健福祉部〕 感染症対策費 (エイズ対策促進事業分)	・エイズに関する正しい知識の普及啓発のため、 ▶学校で研修会(高校2校)や健康教育を実施 ▶大学祭でリーフレットの配布や抗体検査等を実施	・エイズ研修会、大学祭参加者アンケート ▶函館市HIV無料検査の認知度 32% → 18%【25%】 ・研修会参加者 288人 → 317人【300人】 ・健康教育参加者 97人 → 67人【80人】	◆HIV無料検査の認知度が低調であるため、効果的な周知方法などを検討する必要がある。	措置予定	・高校での研修会や大学祭での抗体検査等を通じたHIV無料検査の認知拡充を図っているところであるが、令和8年度は既存の方法にこだわらず、更なる効果的な周知方法について検討する。
18	〔子ども未来部〕 配偶者等からの暴力対策関係経費 (配偶者等に対する暴力防止パネル展開催経費分)	・配偶者等に対する暴力防止の意識醸成を図るため、関係機関と連携し、パネル展を開催(5日間) (パネル展示13機関 ポスター掲示2機関 啓発物10機関)	・来場者数 400人 → 400人【400人】	◆事業の効果を適切に測るため、パネル展来場者の意識調査などを実施し、事業の効果を検証する必要がある。	措置予定	・令和8年度からパネル展来場者に対しアンケートなどを実施し、暴力防止の意識向上について把握するなど、事業効果の検証を行う。
19	〔子ども未来部〕 母子健全育成事業費 (思春期教室および講演会実施経費分)	・思春期の心と身体等について理解を深めるため、思春期教室を開催(中学校12校、小学校1校) ・思春期の健康等についての適切な知識の普及のため、講演会を開催(1回)	・思春期教室参加人数 2,730人 → 1,016人【1,200人】 ・講演会参加人数 130人 → 87人【110人】	◆事業の効果を適切に測るため、思春期教室および講演会の開催による思春期に関する知識の向上などの成果を把握する必要がある。	措置中	・思春期教室：令和8年度から児童・生徒に対し事前・事後のアンケートを実施し、知識や理解度の向上について把握する。 ・思春期講演会：参加者への事後アンケートに、令和7年度から知識の向上についての質問項目を追加し、成果を測定した。
20	〔環境部〕 ゼロカーボン推進関係経費(啓発リーフレット作成経費等分) 〔R7環境啓発費〕	・ゼロカーボンシティの実現に向けての意識を高めるため、リーフレットの作成やイベントを開催 ▶啓発リーフレットの作成・配付 ▶エコライフ展(7日間 会場：函館コミュニティプラザ) ▶北海道クールアース・デイ(1日間)等	・リーフレット配布枚数 R6新規事業 → 1,800枚【2,000枚】 ・イベント参加人数 1,408人 → 1,464人【1,300人】	◆各施策の事業効果を適切に測るため、ゼロカーボンに関する意識の向上や実践に移した人数などの成果を把握する必要がある。	措置済み	・毎年度実施している市民アンケートを活用し、地球温暖化対策につながる行動を選択する市民の割合などの成果を把握した。
21	〔環境部〕 プラスチックごみ対策費 (環境学習「ビーチコーミング」開催経費分)	・海洋プラスチックごみ問題などへの意識の向上のため、海岸の漂着物の採集・調査を行い、その漂着物でアート作品を作成(2回開催)	・参加者 23人 → 101人【100人】 ・海洋プラスチックごみ問題の認知度向上 94.5% → 72.4%【90%以上】 ・行動変容 60.0% → 38.3%【60%以上】	◆参加者数は増加したが、ビーチコーミングの参加によって行動変容につながった割合が低調であることから、その要因について分析し、より効果的な事業の実施に向けた検討をする必要がある。	措置済み	・令和7年度から事業内容に適した年齢層を対象とすることで、行動変容の割合向上を図ったほか、事業費削減のため、アート作品づくりの講師および補助員への記念品を廃止し、ボランティアでの協力を依頼することとした。
22	〔環境部〕 環境フェスティバル負担金 〔R7環境啓発費〕	・環境保全意識の向上を図るため「はこだて・エコフェスタ2024」を開催(総事業費744千円) (環境パネル展示、リユース自転車の抽選など)	・来場者 436人 → 約700人【1,000人】	◆事業の効果を適切に測るため、来場者の環境意識の向上や行動変容につながっているかなどの成果を把握する必要がある。	措置済み	・令和7年度から参加者へのアンケート調査を実施し、来場者の環境意識の向上や行動変容につながっているかなどの成果を把握した。

令和7年度（2025年度）事業評価結果に対する措置内容

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和8年3月末時点
		R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す			
23	[環境部] ごみ減量・美化推進費 (環境教育副読本関係経費分) [R7環境啓発費]	・環境保全意識の向上を図るため、小学4年生向けの環境副読本を作成し、電子配付	・配付先 41校(1,597人) → 41校(1,509人) 【41校(1,343人)】	◆事業の効果を適切に測るため、環境副読本の活用状況や環境意識の向上につながっているかなどの成果を把握する必要がある。	措置中	・教育委員会へ環境副読本の活用状況を確認したところであり、R8(2026)年度中に利用実態調査を実施し、環境副読本の活用状況や環境意識の向上につながっているかなどの成果を把握していく。
24	[観光部] 大沼・函館雪と氷の祭典開催負担金	・北海道冬季観光の振興を目的とした大沼・函館雪と氷の祭典を開催 (総事業費:12,569千円) (開催期間:2日間 ジャンボ滑り台設置、雪像の製作・設置など)	・来場者数 28,000人 → 24,000人【28,000人】	◆他の自治体で実施されるイベントであることから、函館市の冬季観光振興にどの程度寄与しているかなどの具体的な成果を把握する必要がある。	措置予定	・来場者の推移や減少要因の分析などに関して、必要に応じて意見・提案を行うとともに、本イベントが北海道の冬季観光振興にどの程度寄与しているかを評価するため、来場者総数に加えて、函館圏域外からの来場者数の把握についても働きかけていく。
25	[農林水産部] 水産物地方卸売市場魚食普及対策協議会負担金	・魚の消費拡大を図るため、 (総事業費 766千円) ▶ 魚のさばき方講習会を開催(2回) ▶ 魚料理コンテストを開催(1回)	・魚のさばき方講習会参加者 46人 → 57人【50人】 ・魚料理コンテスト参加者 28人 → 27人【25人】 ・動画視聴回数 R6新規事業 → 603回【1,000回】	◆事業の効果を適切に測るため、講習会やコンテストの実施により、具体的にどのような成果につながっているか把握する必要がある。	措置済み	・効果を適切に測るため、令和7年度から参加者へのアンケート調査を行い、魚介類の調理に対する意欲等を測定した。
26	[土木部] その他諸経費 (公園パンフレット作成および緑の副読本デジタルブック関係経費分)	・函館山緑地のPRのため、パンフレットを作成し、配布 ・緑化意識の啓発を図るため、小学3年生を対象に緑の副読本デジタルブックを配付	・パンフレット配布実績 ▶ 一般用 4,400部 → 2,700部【2,500部】 ▶ 児童用 1,200部 → 1,000部【1,000部】 ・デジタルブック配付人数 1,525人 → 1,500人【同程度】 ・デジタルブック閲覧割合 93% → 62%【100%】	◆パンフレットについては、デジタル版の利便性の向上などにより、デジタル版の利用を促すことで、紙パンフレットの必要性について検証する必要がある。 ◆事業の効果を適切に測るため、配付した副読本の授業での活用状況の把握や理解度など具体的な成果を把握する必要がある。	措置予定	・緑の副読本デジタルブックの効果を検証するため、年度末(3月)に閲覧数を確認し、利用状況について配布先の小学校にアンケートを実施する。
27	[港湾空港部] 空の日記念事業負担金	・函館空港の地域貢献のPRや空港への親しみを目的とした「函館エアポートフェスタ」を開催(総事業費 1,201千円) (開催期間 1日間 ステージイベント、各種物販、体験イベントなど)	・参加者 1,100人 → 1,400人【1,400人】	◆事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が参加者の空港・航空に対する理解・関心度の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。	措置予定	・イベント実施の際に、来場者に対するアンケートを行うことを検討中。
28	[恵山支所] 恵山つつじまつり開催負担金	・恵山地域への春季の誘客により賑わいの創出を目的とした「恵山つつじまつり」を開催(総事業費 3,289千円) (開催期間 16日間 ステージイベント、地元海産物等販売、登山会の開催など)	・来場者数 24,000人 → 21,000人【24,000人】	◆事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が地域資源への認知度や来場者の再訪意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。	措置予定	・成果を把握する手法や内容について検討中。
29	[恵山支所] 恵山ごっこまつり開催負担金	・恵山地域への冬季の誘客により賑わいの創出およびごっこの販路拡大を目的とした「恵山ごっこまつり」を開催(総事業費 598千円) (開催期間 1日間 ごっこ汁の販売、地元海産物等の販売、キッチンカーの出店)	・来場者数 2,900人 → 2,000人【2,600人】	◆事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が来場者の海産物の認知度や購入意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。	措置予定	・成果を把握する手法や内容について検討中。

令和7年度（2025年度）事業評価結果に対する措置内容

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和8年3月末時点
		R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す			
30	[恵山支所] 恵山地区イベント 開催負担金	・道の駅「なとわ・えさん」が有する機能を活用した賑わいの創出や地域の活性化を目的としたイベントを開催 (総事業費 685千円) (開催回数9回 13日間 恵山つつじ祭り, 秋の感謝祭コラボなど)	・来場者数 32,000人 → 26,000人【32,000人】	◆事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が来場者の「なとわ・えさん」の認知度や再訪意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。	措置予定	・成果を把握する手法や内容について検討中。 ・事業効果を高めるため、令和7年7月からXによるイベント告知を行っている。北海道開発局函館開発建設部、指定管理者等が、リポストにより周知に協力。
31	[南茅部支所] ひろめ舟祭り開催 負担金	・豊かな海の恵みと漁港への感謝、豊漁を祈願し、地域の賑わいの創出や活性化を目的とした「ひろめ舟祭り」を開催 (総事業費 7,606千円) (開催期間 1日間 舟漕ぎ競争, 漁火船紹介, 郷土芸能など地域の特性を活かしたイベント)	・来場者数 3,000人 → 4,000人【4,000人】 ・X閲覧数 1,742回 → 21,316回【20,000回】	◆事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が来場者の再訪意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。	措置予定	・事業効果の把握を目的として、イベント開催時に来場者等へアンケート調査の実施を検討している。
32	[教育委員会] 家庭教育関係経費	・家庭教育力の向上を図るため、保育園, 小中高校等の教師や保護者向けの研修会へ講師を派遣	・来場者 38人 → 156人【250人】 ・派遣回数 2回 → 6回【10回】	◆事業の効果を適切に測るため、研修会への講師派遣によって、家庭教育への理解が深まったなどの成果につながったのかを把握する必要がある。	措置済み	・事業の成果を図る手法について検討し、毎年度継続して行ってきた講演参加者アンケートに令和7年度から家庭教育への理解や関心に関する設問を追加した。

令和7年度（2025年度）事業評価結果に対する措置内容

評価3 有効性・必要性がやや低い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和8年3月末時点
		R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す			
1	[市民部] 消費者行政推進費 (特殊詐欺被害防止啓発物品作成経費分)	・特殊詐欺被害の防止を図るため、啓発物品を作成・配布 (配布先：地域包括支援センター、警察など全14箇所)	・啓発物品配布（ファスナーポーチ）配布 5,000個 → 2,500個【2,000個】 ・特殊詐欺事件認知件数 14件 → 21件【減少】	◆特殊詐欺被害の防止を図るため、啓発事業は必要であるが、啓発物品の作成・配布による防止効果の測定は困難であり、より啓発効果を高めるための事業内容や物品配布の必要性などの見直しを検討すべきである。	措置済み	・特殊詐欺被害防止啓発物品（外注）の作成は廃止し、包括連携協定先と連携し、自前作成のチラシによる啓発を実施する。
2	[保健福祉部] 地域共生社会推進経費	・地域共生社会に対する市民意識の醸成を図るため、若い世代向けのワークショップを教育機関と共催し実施 (全3日間 定員各50人)	・ワークショップ参加者 延べ77人 → 延べ65人【現状維持】 ・参加者アンケート調査 ▶ 共生社会への理解が深まった 56.3% → 89.5%【90%】	◆第4次函館市地域福祉計画に基づき、若い世代を対象に地域共生社会に対する意識醸成を図る事業であるが、参加者数が少なく、参加率も低調であることから、その原因について分析し、事業内容の見直しを検討すべきである。	措置中	・学校への働きかけにより令和7年度の参加率は向上した。 ・若い世代への地域共生社会に対する意識醸成を図るため、今後も効果的な啓発方法について検討を進める。
3	[保健福祉部] 自殺対策推進費 (普及啓発事業分)	・自殺予防に関する普及啓発を図るため、 ▶ 講演会を開催（1回） ▶ パネル展を開催（7日間） ▶ 自殺予防啓発カードの作成・配布 (1,500枚配布)	・講演会参加者数 未実施 → 46人【100人】 ・参加者アンケート ▶ 学びや気づきがあった 未実施 → 82.4%【100%】 ・「いのちのホットライン」相談件数 185件 → 178件【200件】	◆講演会の参加者アンケートでは自殺予防に対する学びや気づきの割合が高いが、講演会の参加者数が少なく、自殺予防の普及啓発としては効果が限定されるため、講演テーマや実施方法の見直しを検討すべきである。	措置済み	・令和7年度の講演会から開催方法を見直し、当日会場のほかに後日オンデマンド配信を取り入れた。 (参加者数：R6年度 46人 → R7年度 142人)
4	[保健福祉部] 動物愛護管理推進費 (動物愛護週間行事経費等分)	・動物の愛護と適正飼養についての関心と理解を深めるため、動物愛護週間行事としてパネル展（獣医師会と共催で3日間開催）を実施	・動物の愛護および管理に関する意識の向上 ▶ 収容頭数 85頭 → 65頭【80頭】 ▶ 新たな飼い主への譲渡割合 (犬猫一般譲渡数/譲渡対象数) 48% → 18%【24%】	◆新たな飼い主への譲渡割合が低調であるため、より効果的な動物愛護の意識啓発方法などの検討をすべきである。	措置予定	・令和7年度のどうぶつ愛護フェスティバルは、荒天のため開催中止。代替事業として、施設窓口等において譲渡対象動物リストの掲示、配架を行って譲渡促進に努めた。
5	[環境部] 環境保全関係経費 (スクールエコニュース関係経費分) [R7環境啓発費]	・環境問題に対する理解を深めるため、中学生が作成した作品（スクールエコニュース）の表彰および展示を実施 (応募15作品を10日間展示 展示場所：中央図書館、本庁舎市民ホール)	・参加者 32名(3校) → 25名(3校)【増加】	◆参加校および参加者数が少ないことから、その要因について分析し、事業内容や周知方法について見直しを検討すべきである。	措置予定	・令和7年度の応募校および作品数が前年度より減少しており、その要因分析を行うために各学校や教育委員会へ状況を確認するなど現状を把握し、今後の事業の方向性を令和8年度中に検討する。
6	[環境部] ごみ減量・美化推進費 (エコ・クッキング教室開催経費分)	・本来食べられるにも関わらず捨てられてしまう「食品ロス」の削減を図るため、北海道ガス（包括連携協定）と共催で料理教室を実施（1回）	・参加者 12人 → 12人【12人(定員)】 ・食材の買いすぎを控え、食べ残し、調理くずを減らしたい 未実施 → 65.6%【増加】	◆料理教室の開催は参加者数が限られ、事業実施による効果は限定的であるため、広く啓発効果が波及するような事業方法について検討すべきである。	措置済み	・家庭や地域へ啓発効果を広く波及させるため、家庭で再現しやすい献立の提案や、食品ロスを減らす調理方法など、HPの情報を充実させることでわかりやすく伝えるなど、参加者以外にも取組の趣旨が伝わるよう改善を図った。
7	[環境部] ごみ減量・美化推進費 (ダンボールコンポスト講習会開催経費分)	・生ごみの排出抑制策として、ダンボールコンポストの普及促進とフォローアップの強化のため、講習会を開催（2回）	・参加者 59人 → 58人【58人】 ・ダンボールコンポストメイト新規登録者 19人 → 17人【17人】	◆ダンボールコンポストメイトの新規登録者数および講習会の参加人数が少数であり、事業実施による効果は限定的であるため、広く普及啓発が図られるよう、講習会の周知・開催方法など事業内容の見直し等を検討すべきである。	措置済み	・これまでのダンボールコンポストの新規登録者数および講習会の参加実績を鑑み、令和8年度講習会の開催回数を年間2回から1回へと変更するとともに、広報媒体を活用した情報発信や出前講座などで取り上げるなど、当該事業の周知方法の改善を図った。

令和7年度（2025年度）事業評価結果に対する措置内容

評価3 有効性・必要性がやや低い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和8年3月末時点
		R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す			
8	[環境部] ごみ減量・美化推進費 (事業系古紙再資源化啓発チラシ配布事業関係経費分)	・事業系一般廃棄物の減量・資源化を促進するため、事業系古紙の排出状況調査および啓発チラシの配布(108事業所) ・調査結果を基に古紙リサイクル診断書を作成・送付(31事業所)	・古紙リサイクル診断書配布等による古紙資源化の意識変容 53.2% → 25.8%【30%以上】	◆成果目標が3割と低位の設定であり、古紙資源化率を上昇させるための課題への対応を検討し、効果的な事業の実施について検討すべきである。	措置予定	・事業系古紙の資源化は、分別の手間や保管場所の確保などのデメリットが生じるため、高位な割合での意識変容は困難な状況であり、本事業を継続しつつ、より効果的な事業についても併せて検討を行っていく。
9	[経済部] 計量検査所要経費 (計量展開催経費分)	・計量の重要性や計量制度の普及啓発のため、計量展を開催(1日間)	・来場者数 148人 → 190人【190人】	◆計量の重要性や計量制度を広く普及啓発するには来場者の規模が小さいため、より効果的な事業の実施について検討すべきである。	措置予定	・子どもに人気で来場者数の増加が見込める「はこだてカルチャーナイト」に参加・出展し、主要ターゲットである子ども(親子連れ)に対して、効果的な普及啓発を実施する予定。
10	[農林水産部] 青果物地方卸売市場管理連絡協議会負担金	・青果物の消費拡大および卸売市場の認知度向上を図る取組を実施(総事業費579千円) ▶親子スイーツ教室(1回) ▶市場見学会(2回)	・親子スイーツ教室参加者 20人 → 22人【20人】 ・家庭でも調理したい 未実施 → 80%【80%】 ・見学会参加者 26人 → 38人【40人】 ・市場の理解が深まった 未実施 → 88%【90%】	◆市場への理解度は高いが、料理教室や市場見学会への参加者は少数であり、青果物の消費拡大等の普及啓発としては効果が限定されるため、事業内容の見直しを検討すべきである。	措置済み	・事業効果を高めるため、広く普及啓発が可能なYouTubeによる市場の情報発信を令和7年度から実施した。また、令和8年度は、効果が限定的な料理教室を廃止し、YouTubeによる市場情報発信を引き続き実施することで事業内容を見直した。
11	[土木部] 都市計画総務費・その他所要経費 (パークゴルフ大会関係経費分)	・パークゴルフ(PG)の普及促進や健康増進を図るため、市民PG大会、道南チャンピオンシップPG大会を開催(各1回開催 開催場所:すずらの丘パークゴルフ場)	・参加者 324人 → 324人【324人(定員)】 ・パークゴルフ場利用者 86,092人 → 86,266人【86,600人】	◆一定程度パークゴルフの普及が図られているなか、その利用促進については、各パークゴルフ場の管理運営業務においても行っており、事業実施主体の整理など事業内容の見直しを検討すべきである。	措置予定	・令和7年度の市民パークゴルフ大会200名、道南チャンピオンシップ124名の参加があり、例年どおりの参加があった。開催経費について削減に努め、愛好者が多い高齢者の健康増進に寄与するため当面は継続したい。
12	[選挙管理委員会] その他諸経費 (選挙啓発カレンダー作成・配布経費分)	・選挙啓発ポスターコンクールの実施および入賞作品を掲載したカレンダーを作成(5,000部作成, 460施設掲示) ・学校等へ選挙機材貸出および出前講座の実施(機材貸出14校 出前講座1校)	・コンクール応募者数 164人 → 251人【300人】 ・衆議院選挙投票率 57.57%(R3) → 55.36%(R6)	◆コンクールへの応募者数の増加等の取り組みが、直接、投票率の向上に結びつくものではなく、意識啓発の手法としてカレンダーの配布などが効果的かつ効果的であるのかなど、事業内容について検証すべきである。	措置予定	・本事業は、選挙時啓発のベースとなる経常啓発事業で、地道で継続した取り組みが重要であり、令和8年度については他の経費を削減して予算を編成した。次年度に向け、新たな経常啓発事業の実施について検討を進めていく。

令和7年度（2025年度）事業評価結果に対する措置内容

評価4 有効性・必要性が低い（廃止予定事業含む）

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和8年3月末時点
		R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す			
1	[財務部] 納税通知書等印刷, その他諸経費 (たばこPR用包装袋分)	・たばこ購入者に対して, 本市での購入を促すためにPR袋57,000枚を配布 ・たばこ販売協同組合が各店舗(126店舗)へ配布し, たばこ販売時に商品を入れて購入者へ配布	・市内たばこ売渡本数 376,572千本 → 372,513千本	◆市内でのたばこの購入を促すことが目的であるが, 市のたばこ売渡本数の減少率(△3.4%)が全国平均(△2.1%)よりも大きいこと, また, 市内での購入につながっているかの効果の測定が困難であることから必要性の検証も難しく, 事業の廃止または見直しが必要である。	措置中	・令和8年度予算において, たばこPR用包装袋の配布枚数の見直しを行ったところである。 今後, たばこPR用包装袋の配布数のさらなる見直しや他の効果的なPR方法の導入について, たばこ販売協同組合と協議しながら検討する。
2	[市民部] 町会活性化推進事業費 (町会活動参加意識向上職員研修開催経費分)	・市職員による町会活動の参加促進のため, 若手職員向けの意識啓発研修を実施 (1回 町会の役割講演, ワークショップを実施)	・参加者 19人 → 29人【30人程度】 ・参加者アンケート ▶ 町会活動への関心・理解度深まった 89.5% → 72.4% ▶ 町会活動に参加したい 57.9% → 65.5%	◆町会活動に対する市職員の研修は, 新人研修において全職員を対象に行っていることから, 改めて実施する場合は, 意識啓発に留まらず, 実際に町会活動に参加する人材育成を目指した行動変容を促す実践的な研修にするなど事業の見直しが必要である。	措置済み	・既存の事業を廃止し, 今後の職員の行動変容を促すような研修方法を検討する。
7	[戸井支所] 社会福祉総務費 その他所要経費 (戸井地区市民福祉講座開催経費分)	・住み慣れた場所での自立生活を長く続けてもらうため, 健康の維持向上に結びつく講座を開催(1回)	・参加者 30人 → 18人【25人】 ・講座参加者アンケート ▶ 健康意識の向上度 100% → 100%【100%以上】	◆参加者が少数かつ減少しており, さらに, 高齢者の健康増進を目的とした類似事業があるため, 事業の統廃合など見直しが必要である。	措置済み	・本事業を再評価した結果, 年1回の開催であるため健康増進効果が低いこと, また, 教育事務所で類似事業を実施しているほか, 地域住民主催で週1回程度「健康体操教室」も開催されていることなどから, 令和8年度の事業実施, 予算要求は行わないこととした。

評価5 効果が測定できていないため, 有効性・必要性の判断ができない

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和8年3月末時点
		R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す			
1	[観光部] 箱館五稜郭祭開催負担金	・戊辰戦争の舞台となった五稜郭にまつわる歴史の継承を目的とした「箱館五稜郭祭」を開催(総事業費8,010千円) ・開催内容: 碑前祭, 大型山車の展示, 市民劇団の上演等(2日間)	・碑前祭およびイベント来場者数 [未測定]	◆事業の成果を測るためには, 来場者数の把握や, イベント内容への満足度などを計測し, 事業を検証することが必要である。	措置済み	・令和7年度(2025年)5月に開催した本イベントでは, 2日間で150人の碑前祭参加者と12,284人のイベント来場者があった。 ・今後も, 市外から来場者数の把握にも努めるとともに, 持続可能なイベント運営に向けて, プログラム内容や広報・情報発信の手法などについて, 具体的な改善策を継続的に検討・実施していく。